

①当面の効果

マイナンバー制度の効果

番号の活用

カードの活用

マイ・ポータル(仮称)等の活用

6月3日現在

資料9

乙第18号証

行政運営の効率化等

保有情報の正確な名寄せ・突合・検索の効率化によるアルバイト人件費(3.9万人日)等の削減
アルバイト人件費2億円

情報提供NWS等の稼働による発送費等の削減
郵送費42億円

案内・通知文書の発送に代えてマイ・ポータル(仮称)活用による発送費等の削減
郵送費1.4億円

情報提供NWS等の稼働により課税証明書の発行事務や文書照会への回答書作成事務が縮減(税務関係事務の効率化)
事務効率化(1,910人分)
事務効率化(44万人日)

情報提供NWS等の稼働により社会保障関係の証明書の発行事務や文書照会への回答書作成事務が縮減(社会保障関係事務の効率化)
事務効率化(7,130人分)
事務効率化(164万人日)

保有情報の正確な名寄せ・突合、基本4情報の確認が効率化し、調査選定等の事務も効率化(税務関係事務の効率化)
事務効率化(70人分)
事務効率化(17万人日)

番号制度導入の効果を最大限活用できる税務行政へ転換、抑止力・申告水準を
向上
 社会保障給付の適正化
 ・併給調整による二重給付等の防止
 ・給付過誤の防止

国民・事業者の利便性向上

社会保障給付の申請手続等で課税証明書、住民票等の添付書類が不要となる(機会費用)
機会費用 319億円

日本国の住民であれば誰でも個人番号カードを取得し、対面・オンラインでの本人確認に利用できるため、いわゆる「証明弱者問題」が解決される。

社会保障給付の適正化
 ・給付漏れの防止など社会保障給付の機会の確保

公的個人認証の署名検証者を民間事業者に開放して利便性を向上
 ・オンライン証券会社が署名検証者になれば、口座開設から取引まで個人番号カード1枚で可能
 ・高額商品も安心してネットで売買が可能

スマートフォン・タブレット、CATVなど様々なチャネルを用いて、どこからでも行政サービス等にアクセスでき、官民の証明書類をデータで受領できるマイ・ポータル(仮称)/マイカバメントを整備

②職員の業務変更、業務そのものの見直し等を実施することにより得られる効果(現行制度で対応可)

税・社会保険料の徴収及び給付の適正化

仮に国・地方の税務職員等が業務効率化分を調査・徴収事務に充てることによる増収効果
税増収 2,400億円

番号システム整備に係る投資による税収増効果
税増収 108億円

被災者生活再建支援金の支給の円滑化

税収増から反動的に見込まれる国民健康保険料等の収入増、正確な所得情報による給付の適正化

激甚災害発生時に金融機関の生命保険金、損害保険金等の払出しの円滑化

事務効率化により業務変更が可能となることで、年金、雇用、労災、介護、援護、福祉その他の社会保障分野の充実や、よりきめ細やかな行政サービスの提供が可能

各府省ごとに調達・発行を行っている国家公務員身分証明証を個人番号カードに集約することにより、発行・管理コストを縮減できる。

国民・事業者の利便性向上

官民がホームページに掲載する法人情報(調達、免許・許認可、処分・勧告、補助金交付、リコール届出、所管特例民法法人、求人等の情報)に法人番号を付記することで、インターネット上の法人情報を法人番号で検索が可能となり、より使い勝手が向上することで情報(オープンデータ)の価値が高まる

国・地方公共団体等で個人番号カードの独自利用が可能
 ・市町村の施設利用カード
 ・市バス、市電の優待カード
 ・印鑑証明カード
 ・地域復興のための地域限定電子マネー等

官民の認証連携により、マイ・ポータル(仮称)と民間サービスがシームレスに接続することにより、例えばe-Taxに認証すれば、確定申告して、銀行サイトに移動するだけで納付が可能となる

教員免許等の公的資格証明、タスポカードとして個人番号カードを活用することにより、なりすましなどの不正を防止できる

③制度を見直すことにより見込まれる効果

行政機関における更なる効果

将来、住民基本台帳ネットワークシステムを活用して住民票情報を照会することにより、確定申告手続や非課税適用口座確認書(NISA)の交付を受ける際の住民票の添付を省略化することにより発行事務を削減
事務効率化(3.3万人日) 発送費削減 0.3億円

将来、国税・地方税の納税通知書等の発送に代えてマイ・ポータル(仮称)を活用できれば発送費等が削減

将来、税の法定調書を拡充すれば、更なる増収効果が見込まれる。

更に業務改善(BPRI)を進めることで、より一層の効果が期待される。例えば、行政機関の情報管理のあり方を業務・帳票ごとから国民、住民ごとに革新することで、行政内部の情報を国民・住民目線で有効活用できるようになる。

将来、戸籍事務に個人番号を利用し、情報連携ができれば、戸籍謄(抄)本の添付を省略でき、戸籍謄(抄)本の発行事務が削減
事務効率化(5.1万人日)

旅券・在外邦人保護、在外選挙等の事務で利用することで、在外邦人の権利利益の保護、利便性向上に資する

電子投票にマイ・ポータル(仮称)を活用することで、なりすまし等不正防止、選挙事務費用の削減を可能とするインターネット投票を実現

国民・事業者の利便性向上

確定申告や非課税適用口座確認書の提出の際に添付している、住民票の添付書類が不要となる
機会費用 19億円

老齢年金・遺族年金の所得補償申請の際、戸籍謄(抄)本の添付が不要となり、かつおで申請が可能
機会費用 22億円

事業者から国民に対して郵送等で交付している税務手続に関する書類をマイ・ポータル(仮称)を活用して交付
発送費削減 180億円

顧客情報の登録に個人番号カードを活用しマイ・ポータル(仮称)による製品情報の提供やリコール対策における伝達を確実に行う

診療情報、検査・検診情報、投薬情報等の医療健康情報の管理・分析に関する事務や医療機関間でこれらの情報を連携する際にマイナンバー制度で整備されたインフラを活用することで長期的かつ正確なデータ収集・活用により医療の質の向上、薬の重複処方の防止等に寄与

具体的な数値効果は制度の検討過程で明らかにする

住所の代わりマイナンバーで郵便を届けるサービスが可能となる(ストーカー対策にも有効)行政サービスのアウトソースにより委託ビジネスの活性化を実現

健康情報の一部をマイ・ポータル(仮称)により閲覧可能にすることにより、健康意識の向上等につながる

死亡、遺贈、引越、自動車登録等のイベントに伴い発生する手続にマイ・ポータル(仮称)を活用しかつおサービスを実現する。

金融機関の顧客管理での利用することで金融機関のマネロン対策での本人確認や休眠口座の管理等に係る事務負担軽減、預金・投資家保護、より公平な社会保障・税の負担と給付の実現にも資する

医療保険の被保険者証として個人番号カードを活用すれば効率化が図られる可能性があるとともに、より安心安全にネット取引を行うことが可能となる認証基盤を全住民が保有する世界最先端IT国家の象徴となる。

民間事業者が発行するICカードの代わりに個人番号カードを利用すれば既存のカードが不要になる

・クレジットカード
 ・キャッシュカード

生体認証情報を個人番号カードのICチップに格納し、民間サービスを受ける際の本人確認方法として活用

婚活、出会いのサポートに個人番号カードを活用することにより、身元が明らかで安心なサービスを提供